

 株式会社 横河建築設計事務所 YOKOGAWA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.	東京都中央区文京2-25-2 株式会社 横河建築設計事務所 一級建築士登録 第210615号 長 岡 雅 人	東京都中央区文京2-25-2 株式会社 横河建築設計事務所 一級建築士登録 第233442号 和 田 哲 郎	東京都中央区文京2-25-2 株式会社 横河建築設計事務所 一級建築士登録 第307492号 崎 井 典 之	平成26年度静岡県立総合病院PETセンター仮設渡り廊下新築工事 建築 特記仕様書 (5) A1 :- A3 :-	A - 05

植栽及び 緑化工事	1 植栽地の確認等	土壌の水素イオン濃度 (pH) 試験 ・ 行う ・ 行わない (23. 1. 3) 水溶性塩類 (EC) の試験 ・ 行う ・ 行わない				
	2 植栽基盤の整備	(23. 2. 2) (23. 2. 4)				
		植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	敷置範囲	土壌改良材
	・ 樹木	※ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種	樹高12m以上 (※100 ・ 120 ・ 150) 樹高7m以上～12m未満 (※80 ・ 100) 樹高3m以上～7m未満 (※60 ・ 80) 樹高3m未満 (※50 ・ 60)	・ 凍張り部分 ・ 植栽部分 ・ 図示	・ 適用する ・ 適用しない	
	※芝、地被類	※ B 種 ・	※20 ・	・ 植栽部分 ・ 図示	・ 適用する ・ 適用しない	
	植栽基盤の排水設備	・ 設ける (※図示 ・) ・ 設けない				
	3 植込み用土	※現場発生土の良質土 ・ 客土 (23. 2. 3)				
	4 土壌改良材	(23. 2. 3)				
緑化	・ バグ堆肥 〇 施工箇所 ※植栽範囲 ・ 図示 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり (・ 50L ・)) ・ 汚泥発酵肥料 (下水汚泥2年分を1水)					
	施工箇所 ※植栽範囲 ・ 図示 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり (・ 10L ・)) 材料 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令) の別表第1の基準に適合する原料を使用したもので、植栽試験の結果、害が認められないものとする					
	5 樹木	樹種、寸法、株立数等 ※図示 ・ (23. 3. 2)				
	6 支柱	(23. 3. 2)				
	7 幹巻き用材料	(23. 3. 3)				
		(23. 3. 2)				
(23. 4. 2)						
8 芝	(23. 4. 2)					
芝張りの工法	平地 ※目地張り ・ べた張り 法面 ・ 目地張り ※べた張り					
9 吹付けは覆	(23. 4. 2)					
		(23. 4. 2)				
		(23. 4. 2)				
		(23. 4. 2)				
	10 地被類	(23. 4. 2)				
		(23. 4. 2)				
		(23. 4. 2)				
		(23. 4. 2)				
	11 新植、移植樹木、芝等の枯死証	新植樹木 (芝張り、吹付けは覆及び地被類を含む) の枯補償の期間 ※引渡しの日から1年 ・ 無し 移植樹木の枯損処置を行う期間 ※引渡しの日から1年 ・ 無し				
	12 屋上緑化 〇	(23. 5. 2～3)				
	植栽基盤及び材料 ・ 屋上緑化システム 土壌層の厚さ ・ 図示 排水層 ・ 軽質骨材 (層の厚さ ・) ・ 板状成型品 植込み用土 ※ 改良土 ・ 人工軽量土 樹木の樹種並びに種類、寸法、株立数、寸法等 ※図示 見切り材、舗装材、水抜き管、マルチング材等 ※ 図示 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
	・ 屋上緑化観音システム 芝及び地被類の樹種並びに種類等 ※ 図示 見切り材、舗装材、水抜き管、マルチング材等 ※ 図示 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
	工法 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法 (23. 5. 4) ※適用する (建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法) ・ 適用しない 支柱 ・ 設置する (形式 ・ 図示 ・) かん水装置 ・ 設置する (種類 ・)					

株式会社 横河建築設計事務所

YOKOGAWA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

</

この建築材料や品質性能表は、特記仕様記載の材料の品質、性能、試験方法を詳細に示したものである。				
事 項	品質 性能 試験方法・・			
ア ス フ ル ト 防 水	(乾式複層材) (品質・性能)			
	分類・規格	・実業系第141類 (寒地仕様様)	・実業系第141類 (一般仕様様)	・金属複合板
	寸法(mm)	厚さ(mm)		
	寸法の公差	厚さ: +10%、-5%、・倍: ±1%		
	出荷時の含水率	出荷時において10%以下		
	曲げ強度・曲げモジュール (N・cm) (2h×50cm における単位幅1cmあたりの曲げモーメント)	標準仕様 凍結融解完了時 400 (300)	450以上 450以上 (200)	300以上 250以上 (300)
	吸水率(%)	20以下	20以下	1以下
	点氷による長さ変化率(%)	0.01以下	0.01以下	0.01以下
	線膨張係数	不変	不変	実業系は不変
	耐凍結融解性能	割け潰さず、モールド凍結融解完了時の試験片/枚数、着しし割れや 曲げ割れなど、外観上異常がないこと		
新 質 壁 性 能	耐衝撃性能	質量500g(実業系第141類は、0.002gの もの)をおり重さ1.0mから試験体の隅部點に落としたとき、表面に達する 穴があかないこと。		
	耐水性 (×11)×40cm厚30cmの中央部 4時に荷重720Nの時、たわみ4mm以下と なる強度	-	-	質量500g(実業系第141類は 1.000g)の おりり重さ 1.0mから試験体の隅部點に 落としたとき、裏面に達す 穴があかないこと。 残留変形量1/100以下かつ加 圧時の最大変形量4/100以下 80.00mm・cm以上

(試験方法)

(1) 11) 寸法の試験方法

(a) 厚さ(試験片の厚さ)は20mm以上内側の厚さ0.05mm未満で測定できる測定器で測定し、4点の平均値をその平均の長さの厚さとする。

(b) 断面形状試験は、JIS A 5421「鋼材の断面形状試験」の測定方法及び計算試験方法に準じて行う。試験片は必ず正方形とすること。測定項目については、100、200、300μmの完了後の食欠4項目に亘って測定する。(要素系α₁は10μmは200μm未満とする)

(c) 吸水率試験は、JIS A 4548「繊維強化プラスチック」に準じて行う。

(d) 腐蝕性試験は、JIS A 4321「鋼材の腐蝕試験及び工法の腐蝕性試験方法」に準じて行う。

(e) 温度による長さ変化率試験は、試験体(幅50mm、長さ150mm、厚材15mm)を材料長(寸法)よりその温度を60±2℃に保ち42時間経過後に食欠取り出しでJIS A 8312(42℃以上(炭素))に規定する長さ変化率を測定する。JIS K1464「使用性能試験」に規定する物品に適用する場合は、試験片を2ヶ所に亘って入れ、室温まで冷却する。

次に、試験片の試験距離が40mmになるように試験片を切り、長さ1、150mm以上の精度をもつ「L」を用いて試験距離の長さを変化させ、それを長さとする。次に試験片の長さ方向を長さ方向にば立て、その上端が片切り後30mmとなるように保持して、室温の水中に1時間浸漬し、再び試験距離40mm経過後の長さ、試験片を水中から取り出して、室温で表面に付着した水を取り、再び試験距離の長さ(L)を測定する。

吸水率による長さ変化率(L/L)は、次式によって求める。

(L/L)=(L₂-L₁)/L₁×100 (L₁: 吸水による長さ変化率の長さ)

(L₂: 吸水時の試験距離の長さ (mm) L₁: 吸水前の試験距離の長さ (mm))

(1) 乾燥試験時の精度試験は、JIS A 4522「炭素繊維及びガラスの繊維中炭素繊維法」にて行う。

100、200、300μmの完了後の寸法精度試験及び外観の状態を記録する。

(備考) 寸法11)と12)の試験方法による、20±2℃の水中で2時間～2時間の凍結、20±3℃の水中で約1時間の凍結を行う約3時間を1サイクルとする。

(7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 4548「使用条件」の初級および中級試験方法の衝撃試験法に準じて行う。

試験片の支持装置は、記号S20の準標準試験方法による。

試験片の大きさは、4号(長さ400mm、幅50mm)とする。また記号(BH-1000又はB2-500)とする。

金属複合板の強度変形率は、最大くばり率を測定する。

リポート番号	サステナビリティ・エシカルに関する情報開示	【既報割合E8】 【品質・性能】	
		項目	品質・性能
		保水性	70.0%以上
		単位容積質量	1.8kg/l以上
		接着力	0.6N/mm ² 以上
		接合強度	0.6N/mm ² 以上
		凍水侵入防止性	0.2%以下
		長さ変化率	0.2%以下
		曲げ強度	4.0N/mm ² 以上

(試験方法)

(1) 材料の分類

製造業者の定める、正味重量と標準値より量が若干換算して、規定量の試験体を繰り上げるのに必要な材料を繰り混ぜて水と材料量を用いる。繰り混ぜた、JIS A5201(ろ目の物理試験方法)の1号に規定するふるいを用いて篩分し、繰り混ぜに用意した水を入り、攪拌しながら30秒間材料を投入し、1分間のふるい分けを終了とする。

(2) 保水率の試験方法

JIS R3202(7mmふるい及び直径6mmふるいに規定するみがき板)3A(縦150mm、横150mm、厚さ5mm)のものに JIS P3801(ろ眼(化学分析用))に規定する50μmの網(直径1cm)をのせ、その中央部に真ちゅう糊状土質を塗り(内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm)を敷出し、(1)で試験した試験体を盆へから丁寧に転込む。

その後、直ちに9分おきに上部に6mmの網を当てて下へ落下させていき、上層の網が白くになるようにして篩分する。60分経過した後に再びじみ出した水の体積より最大と最小の差られた水と、同じ直交方向の水の長さなどを用いて、1mmの単位まで測定する。試験は3回実施する。その平均値を用いて式次により保水率を求める。

保水率=50/(平均値×100) (注1)50: 9分おきの内径(mm)

(3) 単位容積質量の試験方法

JIS A1171(7mmふるいと44μmの試験方法)に従う。

(4) 接着剤と標準品の試験方法

①適用規格が「特」付された場合

(試験体の作製) JIS A5371(7mmふるい無筋コンクリート製品の附属書B(規定)及び提供仕様B-1)に規定する普通コンクリート200以下等級とし、表面をセメントペースト—を用いて乾く。研削た後、水深1cm以上(注1)にて試験した試験体を厚さ5mm以下のものに準ずる。直ちにJIS A5209(物理試験方法)に規定する外周型ふるい分けで乾式成形の1類(図中γ)150μm以下のふるいの目分300mm×300mm)を圧着する。

その後、28日間、湿度20±2℃、湿度90以上の状態で湿気養生を行い、これを試験体とする。

(試験方法) JIS A6909(建築用上塗料のγ付耐食試験法)に準じて行う。試験体サイズ(φ40×40—を用いて、44μmふるいで十分に地盤に達するまで切り込みを入れ、上へは、右相補修正係数(試験体サイズ)を乗算し、引張破断強度として報告する試験を行う。なお、検査結果の測定箇所は、試験体の中からまんべんなく箇所を選び抜き取る。(全長(φ)40、60mm以上)

(6)適用方法が「小口圧入」・「二面打撃」の場合
試験体の作製：JIS A5377(7種)中除却用試験体(細品)の製造基準(規定)より、構造仕様の1に規定する普通骨材厚さ300を下限とし、表面を $\phi 1 \sim \phi 6$ を用いて、粗研した後、水道を1を行い直ちに1分間乾燥し試験体を厚さ7mmになるよう裏打ちをして、次に JIS A5209(建築用鉄釘)4に規定する外壁型枠(2枚)で、乾式成形の1類(図形5)の小口 $300\text{mm} \times 60\text{mm} \times 12\text{mm}$ を4枚作り、押針を固定する。
 この際、室温、湿度20℃、温度90%以上の状態で腐食養生を行い、これを試験体とする。
試験条件：試験方法は、「2枚」及び「小口圧入」の場合と同様に施行する。

(7)接着強度と(8)凍融低下後の試験方法
試験体の作製：「2枚」及び「小口圧入」・「二面打撃」とも、各々(4)接着強度(構断面)の試験方法を試験体に適用する。
凍融低下試験：「2枚」及び「小口圧入」・「二面打撃」とも、各々 JIS A909(建築用土主材料)7.10.10凍融低下試験に従って施行する。
試験の手順：試験体を20℃の水中に18時間浸漬させた後、直ちに-20.0℃の恒温器中で3時間保持した後、次の50.2℃までの恒温器中で3時間保持し、この2段階間で1回以上の変位を100倍増進した後、試験体2個同時に引き出し、ひび割れ及び剥離の本数を目視によって観察する。
凍融低下後の評価：凍融低下試験方法「2枚」及び「小口圧入」・「二面打撃」とも、各々凍融低下試験終了後の試験体を標準状態で自然乾燥させた後、標準時の接着強度と試験方法及ば例示(1)による。(全て90.4kN/mm²以上)

(8)炭化変化する試験方法
 JIS A5202(砂利)中の用字「 $\gamma_{\text{炭}}$ 」及び再乳化石粉系樹脂;9.9炭化率にする。
炭化率の測定：炭化率は、炭化深度を測定して、算出される。
試験体の作製：試験室は、温度20℃、湿度65%以上とする。

〈既製調合目地材〉
(目地・地肌)

項目	品質・性能
保水率	30.0%以上
長さ変化率	0.2%以下(収縮)
吸水量	50g以下

測定項目	試験方法
(1) 試験の条件	試験室は、温度20±2℃、湿度65±5% 内の標準状態とする。また、試験に使用する材料、器具などは、予め試験室に置いておける。
(2) 試験の原理	正味重量と標準値より算出された、1.0～1.2%の試料を練り上げるのに使用する材料に相当する量を計算して用意し、さらに標準加水量より用意した材料に相当する量の練り混水とを計算して用意する。練り混ぜは、JIS R5201「セメントの物理試験方法」10.に規定する練り混ぜ機を使用し、練り混ぜに用いた水を入れた容器(たけが300mmの円筒)に入れ3分間攪拌して試験とする。
(3) 試験方法	① 試料の採取 JIS R3202「コンクリート及び盛き板の採取方法」に規定する直径が25mm、長さ(200mm、200mm、長さ5mm)のJIS P3801「鉄線(化学分析用)」に規定する54mm(長さ18.5mm)のせ、その中央部に真鍮製の「型枠」(内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm)を置き、2分間攪拌して試料を中央部から上部に詰め込む。その後、型枠を3分間引き上げて約2分間攪拌してよりすぎさせる。この操作が5回以上できるように繰り返す。 10分程度経過後にみ出した水分の量が最大と認められた方向と同一に垂直方向の長さをはかりを用いて1mmまで測定する。試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。 保水率(%) = $\frac{50}{V} \times \text{平均値} \times 100$ 注) 50は型枠の容積(mm ³) (4) 測定容積算出 ② 練り混ぜた試料を、JIS A1171「セメント材料の試験方法」06.に規定する方法で測定する。 (5) 長さ変化率 ② ② 型枠した試料を用いて JIS A1171の、6長さ変化率試験に費つて行う。 ③ 試料水 ④ ④ 型枠した試料を用いて JIS A104「建築用及び土木用試験方法」10.に規定する方法で24時間の吸水量を求める。試験回数3回とし、その平均値とする。

に 関 する 事 項	モルタル含有率	①防水剤 〔品質・性能〕	
		項目	品質・性能
		防水剤の種類	建築用の防水剤に用いる防水剤
		混合割合	防水剤量の5%以下
		経緯及び安定性	（経緯） JIS R5201「セメントの物理試験方法」の8の規定によって行う。 経緯時間 検査 1時間以上 経緯 10時間以内 （安定性） JIS R5201「セメントの物理試験方法」の8の規定によって行い、 収縮係数、弾性係数のばね割れ及びばねりについて観察する。
		曲げ及び圧縮強度比	70%以上
			95%以上
			80%以下

	(試験方法) JIS A1404「建築用防水防湿剤の試験方法」による。ただし、透水試験における水圧は、294.0kPaとし1時間行う。
16 環境 基準	健康金庫 【縦向き】【ラゲッジ箱履及びラゲッジ本脚り履】 (高履) 靴底からの突出法は17mm以上とする。履け付のものは「V3-0」、ラゲッジ「V3-0」、コンタクト「V3-0」などのラゲッジが保護できるものとする。

(1)性能

使用温度による性能

①「シグ」箱型のものが「シグ」の閉限距離より試験(10回)を行なった後、 10mm までの閉限操作力及び「シグ」が試験箇所の指末まで入り、動作に支障がない。

②「シグ」より「シグ」までの距離を繰り返し試験(10回)を行なった後、試験箇所の回転軸の指末まで入り、試験後操作に支障がない。(「シグ」本締め位置のものが「シグ」単体の試験距離より試験の距離は、「シグ」だけの閉限距離が 10mm 以下とする。

③「シグ」より試験箇所の距離を繰り返し試験(10回)を行なった後、試験箇所の回転軸の指末まで入り、試験後操作に支障がない。

④「シグ」を繰り返し「シグ」を行なった後、①の検査値に比し異なる検査値は 10mm 以下である。また、未使用の合鍵で「シグ」が回転でき、かつ1箇所1段差以上の踏みをもつ異なる4では、「シグ」が回転しないこと。(②に加入するものは、 1500cm とする)

外力に対する性能

①「シグ」の押込み強度試験(100N)を行なった後、荷重を抜いたときの「シグ」の突出距離は 8mm 以内であること。

②「シグ」の引張り強度試験(100N)を行なった後、試験圧が「シグ」を通過しない。

③「シグ」の引張り強度(衝撃荷重)試験(58.8J)の衝撃荷重を加えたとき、衝撃状態が「シグ」の突出量が 8mm 未満にならないこと。

④「シグ」の引張り強度(衝撃荷重)試験(58.5J)の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態(加振が「シグ」を通過した状態)にならないこと。

⑤「シグ」本締め位置(「シグ」の左の影の範囲)の試験「シグ」の厚さ 1.5mm 以上の「シグ」を、 1mm 以上の厚さ 1.5mm 以上の鋼製の一体材とする。又は「シグ」の強度と同等以上の強度を持つものとする。

[illegible]

1) かぎ(罫)数は、1.5万以上とする。ただし、異なるかぎ形状であっても、共通のセクションが存在する場合は、有効かぎ(罫)違い数とみなさないものとする。

2) 同一かぎの使用数は、60%以下とする。また、6本かぎにおいては、1本の同一刻みは、最大2連続までとしていること。

試験方法は、JIS A1541-1(建築金物-錠-第1部:試験方法)による。

＜錠前型＞【 $\text{M}^{\text{c}}\text{-}\text{M}^{\text{d}}\text{M}^{\text{e}}\text{M}^{\text{f}}\text{M}^{\text{g}}$ 】
(性能)
ねじり強度
 $\text{M}^{\text{c}}\text{-}\text{M}^{\text{d}}$ のねじり強度試験(3.5kN・cm)を行なった後、 M^{d} を捻いたとき、 M^{d} が正常に作動していること。また、錠錠時の M^{d} が固定される錠は、錠錠状態が維持され、かつ、脱錠操作に支障がないこと。

引張り強度
 ρ の引張強度試験 (2kN) を行い、荷重を除いたとき、 ρ のMが正常に作動していること。また、旋盤時のMが固定される錠は、錠錠状態が維持され、かつ、錠解錠操作に支障がないこと。

垂直荷重強度
 ρ の垂直荷重強度試験 (2 kN) を行い、荷重を除いたとき、 ρ のMが正常に作動していること。また、旋盤時のMが固定される錠は、錠錠状態が維持され、かつ、錠解錠操作に支障がないこと。

＜加工程＞
(品質・性能)

性別別試験成績		区分		①1770才		②1770才		③1707才	
順位	選手	男子		男子		男子		男子	
		得点 (h.m)	効率 (%)	得点 (h.m)	効率 (%)	得点 (h.m)	効率 (%)	得点 (h.m)	効率 (%)
1	5	15以上	30以上	5以上	30以上	5以上	30以上	5以上	30以上
2	10	10以上	30以上	10以上	30以上	10以上	30以上	10以上	30以上
3	15	15以上	35以上	15以上	35以上	15以上	35以上	15以上	35以上
4	20	20以上	40以上	20以上	40以上	20以上	40以上	20以上	40以上
5	25	25以上	45以上	25以上	45以上	25以上	45以上	25以上	45以上
6	30	30以上	45以上	30以上	45以上	30以上	45以上	30以上	45以上

图例: 1. 道路中心线 2. 道路边缘线 3. 道路宽度线 4. 道路坡度线 5. 道路坡度箭头 6. 道路坡度百分比 7. 道路坡度箭头 8. 道路坡度百分比 9. 道路坡度箭头 10. 道路坡度百分比

		-15℃以下であること。		
ストローク	ストローク 入力	60N・m以下 集し、コンクリート製は100N・m以下	100N・m以下	100N・m以下
	ストローク 解除力	8N・m以上	3N・m以上	10N・m以上
	n°の衝撃性能(秒) (n°の衝撃性能 を有する機器 のみ適用)	1°の衝撃力に荷重80 N/m² を加ふる 5° から負荷する。 n°の衝撃開始角度 (70°~85°)から更に20°	-	-

	まで聞く間の時間は0.8秒以上としていること。		19 内 容 事 業
ディレール・フアン 性能(秒)	解錠0.9" の位置からフ ード・フアン解放	-	
ディレール・フアン 解錠角度(90°-75°)	角度までの時間は0.10秒 以上確保を、また、 (ディレール・フアン解放)試の時間の調整が可能 有する機構のみ適用にあること。	-	
戸の閉鎖位置 (中心吊り込み間)		-	±3mm以内

[illegible]

①-1) 77%の性能(約) としていること。	-	-	耐久試験標準 JIS A 5451
覆り出し開閉部の戸 取付距離 (mm)	-	-	30万円
耐久性の試験 回数 (年) 又は開閉回数	20万円	10万円	30万円

注1. パネル取付けは、右型の同じメーカーの70%程度までとする。
注2. コンパンド型は右型の同じメーカーの50%程度までとする。
Grade)を決定する場合は、図示による。

(試験方法)

①性能試験は、JIS A1510-3(建築用「A」物の試験方法-第3部:「コアビンジ」、「コアビ」及び「ビンジ・コアビ」)に規定する試験方法による。

②試験「A」の質量は、1番手は25kg、2番手は40kg、3番手は60kg、4番手は80kg、5番手は100kg、6番手は120kgとする。

[illegible][illegible]

＜自動＞7開閉装置	
（品質・性能）	
駆動装置・制御装置	
項目	品質・性能
作動電圧	定格電圧に対し80%～110%の電圧で作動に異常がない
適用使用周囲温度（℃）	-10℃～40℃
電動機・接触器の停止措置	電動機に「V-20」のマークを内蔵、又は制御装置に保護回路を設置

項目	品質・性能
作動電圧範囲	定格電圧90%~110%で作動させた時に異常がないこと。
出力極点容量	無極点

	AC100V 0.3A以上(抵抗負荷)	DC50V 0.1A以上(抵抗負荷)
	DC30V 0.3A以上(抵抗負荷)	-
	DC50V 0.1A以上(抵抗負荷)	-
応答時間(秒)	0.3以下	
検出範囲	試験により確実に作動すること。	
適用使用周囲温度(℃)	-10℃～40℃	

(試験方法)

(1) 応答時間0.3m/secの早さで移動している標準液試験体が検出範囲に入ってから、ON信号を出力するまでの時間を測定する。

- a. α 7のばねは、直径100mmの鋼製円板(質量10kg)を底部を除く全面に置いたとき、確実に作動すること。
- b. 上部取り付け時の動態体形状は、150mm/secの速度で、検出範囲に近づけたとき確実に作動すること。
- c. 上部取り付け時の静止体形状は、50m/secの速度で、検出範囲に近づけたとき、確実に作動すること。
- 注) 取り付け位置などにより、上記によりがたい場合は、当部への適した方法の試験を行う推奨)に作動することを要する。
- 【試験条件】
- (1) 観測方向又は天井方向の検出体及び検出範囲は、JIS A1551の7.6による。
- (2) 検出方向……検出体表面温度、33±2℃、周囲温度は、検出体表面温度より5℃以下程度とすること。
- (3) 観測方向……温度10℃、湿度75%、風速10m/secとする。
- (4) 試験装置の仕様は JIS Z8023(試験場所の標準仕様)の常態、通常とする。
- ③ 放射計/バ
放射線用遠隔測定器(以下試験とす。(ただし、無電線は一定とする)。

	＜自閉式上吊り引戸装置＞ (試験方法) (1) 耐久性(開閉繰り返し)試験 即については外力によらず、試験体の自閉装置及び制動装置のみにより戸を開閉位置から閉鎖位置までの動作を繰返せる試験を行う。

適用戸が設置の区分毎に試験を行う。前掲装置と前掲装置は107回以上の時点と1回の点検を交互に行うものとす。また、その他の前掲装置については、107回の耐久試験成績を記録するにおいて47回以上の耐久試験を推察することで、試験に代えることができるものとする。

② 耐衝撃試験
落下高さ1mに達し、7°の中央部と7°が外れる範囲で衝撃を考慮。耐衝撃試験に用いる試験体は315円、開口内法有効寸法は高さ2,000mm、φ900mmとする。適用戸が設置の区分毎に試験を行う。

③ 密着性試験
JIS A1516「建具の密着性試験方法」による。

(現場発泡断熱材) <u>(品質・性能)</u>	
項目	品質・性能
難燃性	下記のいずれかによっていること (1)JIS A1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」による難燃2級表面加熱試験

	又は、炭素繊維又は炭素繊維に適合していること。 (2)法定不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験(2000W-試験)に適合していること。
発熱性	準不燃材料試験の加熱時間は10分、難燃材料試験の加熱時間は5分において次の(1)~(3)に適合していること。 (1)発熱熱量が90J/m²以下であること。 (2)防火上有害な炭素まで貫通する亀裂及びびけがないこと。 (3)最高発熱速度が、10秒以上継続して2000K/m²を超えないこと。

(1) 原液試験 (原液粘度試験)
JIS K7117-1(7)「5%水溶液、液状、又は分散状の樹脂(7)「ベンゼン」部脂肪族炭化による見掛けの測定方法」による。

(2) 劣化品試験

- 1) 試料の作成は、JIS A9526「熱硬化樹脂粉砕用射出成型可能なフィルム」の 2. による。
- 2) 試料の状態制御は、JIS A9526(6) 2. 2 による。また、試験片の作成は JIS A9526(6) 2. 2 による。
- 3) 試料の状態管理期及び試験場所は、JIS A9526(6) 2. 2 による。

(3) 圧縮率を試験
JIS A9526(6) 2. 5 による。測定は JIS K7220「熱硬化性 5%ベンゼン-塩特性の求め方」による。

(4) 熱伝導率試験
JIS A9526(6) 2. 6 による。JIS A1412-1「熱硬化性樹脂の熱伝導性及び熱伝導率の測定方法(第一編) 保護熱流法 (PP法)」又は JIS A1412-2「熱硬化性樹脂の熱伝導性及び熱伝導率の測定方法(第二編) 熱流計法」による。

(5) 接着強度試験
JIS A9526の6、2.7による。

(6) 溶透率試験
JIS A9526の6、2.8による。測定はJIS A1324「建築材料の透水性測定方法」又はJIS K7225「硬質発泡ポリウレタン水蒸気透過性の求め方」による。

(7) 耐塩性の調査加減試験
JIS A1321に規定する試験方法に準じる。

(8) 炎熱性試験
建築基準法に基づく指定可燃試験機関が準不燃材料、難燃材料の判定方法に使用している試験方

法に準じる。